

クルーズ客船受入推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下、「規則」という。）第4条の規定に基づき、クルーズ客船受入推進事業補助金（以下、「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるものほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、周遊ツアーコースの提案及びクルーズ客船寄港時の港から周辺施設等への周遊バスの運行にかかる経費の一部について支援することにより、県内観光地等への誘客促進を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費とし、同表の第4欄に定める額を限度額とする。

3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年12月鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施にあたっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、原則として、補助事業実施の14日前までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から14日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、補助金の増額以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告は、次に掲げる日までに行わなければならない。

(1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から60日を経過する日

(2) 規則第17条第1項第3号の場合にあっては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

(消費税及び地方消費税の取扱い)

第8条 本補助金の交付等に関する手続きにおいては、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の額は含めないものとする。ただし、地方公共団体、免税事業者、簡易課税事業者及び特定収入割合が5%超の公益法人等は、この限りではない。

(雑則)

第9条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、観光交流局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年3月20日から施行し、平成31年度の対象事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別 表（第3条関係）

1 補助事業	2 補助対象者	3 補助経費	4 交付限度額	5 重要な変更
(1) クルーズ船寄港時の周遊ツアーを企画する旅行会社に対して、県内の観光素材を組み入れたコース提案	民間事業者、N P O等	コース提案のための資料作成費等及びコース提案のため旅行会社訪問に要する経費（交通費及び宿泊費※）の1/2 ※ 原則として、交通費は目的地までの最も経済的な通常の経路及び方法による経費、宿泊費は県の旅費規程に準じた金額とする。	1回につき 200千円 (年間2回まで)	(1) 本補助金の増額を伴うもの (2) 交付目的に特に影響を及ぼすと認められる内容の変更
(2) 港から周辺施設等への周遊バスの運行	市町村、観光関係団体等	運行経費から運行収入を除いた経費の1/2	—	

(注) (2) で使用するバスは、県が認める場合を除き、県内バス事業者から借り上げたバスに限る。

様式第1号（第4条、第7条関係）

【別表中「1 補助事業」（1）用】

〇〇年度クルーズ客船受入推進事業計画（報告）書

1 申請者

申請者団体名及び 代表者名	
担当者名	
連絡先（電話番号）	

2 事業の概要

（1）事業目的

（2）事業計画の内容

補助事業	事業内容及び経費内訳
クルーズ船寄港時の周遊ツアーを企画する旅行会社に対して、県内の観光素材を組み入れたコース提案	

（3）他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。
※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

（4）消費税の取り扱い

※いずれか一つを選択して○をしてください。

（ ）①地方公共団体
（ ）②免税事業者
（ ）③簡易課税事業者（確定申告月： 月申告）
（ ）④特定収入割合が5%超の公益法人等
（ ）⑤上記4のいずれでもない

【補助対象経費における消費税の取り扱い】

- ・①、②、③、④の場合：消費税額を補助対象経費に含めて補助金算定基準額を算定する。
- ・⑤の場合：消費税額を補助対象経費に含めないで補助金算定基準額を算定する。

【添付（追加提出）資料】

- ・②の場合：補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び決算書等、免税事業者であることを確認できる資料。
- ・③の場合：補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
※確定申告が当該補助金の交付申請日以降の場合は、確定申告後、速やかに提出すること。
- ・④の場合：特定収入の割合を確認できる資料。

様式第1号（第4条、第7条関係）
【別表中「1 補助事業」（2）用】

〇〇年度クルーズ客船受入推進事業計画（報告）書

1 申請者

申請者団体名及び 代表者名	
担当者名	
連絡先（電話番号）	

2 事業の概要

（1）事業目的

（2）事業計画の内容

ア 事業概要

イ 運行期間 年 月 日 ～ 年 月 日

ウ 運行回数

エ 運行スケジュール

No	起点・終点	起点発時刻	経由地(時刻)	終点到着時刻
			()	

オ 乗車人数及び運賃収入

No	起点・終点	大人		小人		合計	
		人数 (人)	運賃収入 (円)	人数 (人)	運賃収入 (円)	人数 (人)	運賃収入 (円)

カ 運行経費

No	起点・終点	距離(km)	運行経費(円)	運賃収入(円)	補助対象経費(円)

キ 利用者への利便提供のための整備費

No	整備箇所	整備内容	整備経費(円)

（3）事業費の内訳

（円）

運行経費	整備経費	運賃収入	その他収入	補助金算定基準額

（4）他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。
※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

（5）消費税の取り扱い

※いずれか一つを選択して○をしてください。

- （ ）①地方公共団体
（ ）②免税事業者
（ ）③簡易課税事業者（確定申告月： 月申告）
（ ）④特定収入割合が5%超の公益法人等
（ ）⑤上記4のいずれでもない

【補助対象経費における消費税の取り扱い】

- ・①、②、③、④の場合：消費税額を補助対象経費に含めて補助金算定基準額を算定する。
- ・⑤の場合：消費税額を補助対象経費に含めないで補助金算定基準額を算定する。

【添付（追加提出）資料】

- ・②の場合：補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び決算書等、免税事業者であることを確認できる資料。
- ・③の場合：補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
※確定申告が当該補助金の交付申請日以降の場合は、確定申告後、速やかに提出すること。
- ・④の場合：特定収入の割合を確認できる資料。

様式第2号（第4条、第7条関係）

〇〇年度クルーズ客船受入推進事業補助金收支予算（決算）書

1 収 入					(単位：円)
区分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	差引増減額	内 訳	
合 計					

2 支 出					(単位：円)
区分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	差引増減額	内 訳	
合 計					

様式第3号（第5条関係）

年　月　日

（氏　名）様

職氏名

〇〇年度クルーズ客船受入推進事業補助金交付決定通知書

年　月　日 第 号（以下「申請書」という。）で、申請のあったクルーズ客船受入推進事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の補助事業は、・・・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（1）算定基準額　金　円
（2）交付決定額　金　円

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・とする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 本補助金の額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、クルーズ客船受入推進事業補助金交付要綱（平成25年4月1日付第201300001017号文化観光局長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等については、規則及び要綱の規定に従わなければならない。